

はキッパリ
中止を!危険 不採算 不必要
広島高速5号線5cm
沈下検討委員会が
「まとめ」

一般質問をする村上あつ子議員（9月20日、本会議場）

広島市は、広島高速5号線トンネル安全検討委員会を設置し、住民生活の安全確保を目的に科学的検証をおこなってきましたが、住民の抗議のなか、必要な調査を打ち切り、8月にまとめを発表しました。

検討委員会のまとめでは、「最大5・1cm沈下」を指摘しつつ、「安全な工事は可能」とする結論です。

村上議員は、本会議で、複数の委員が「安全性に責任が持てない」と退席する事態のなか、まとめた報告書は、科学的に耐えうる調査がされていないと指摘。さらに、5号線は事業費の3分の1程度の料金収入しか見込めない不採算な道路であるだけでなく、トンネル内対面通行と土砂災害の二重の危険をはらむ道路だと指摘。そのう

え、委員会の留意事項（牛田地区の大規模擁壁の事前調査など）の指摘を受けトンネル工法を変更すれば、残事業費152億円で収まらず、事業費が膨らむことは明らかであり、「不要・不急・不採算の5号線建設はきつぱり中止の決断を」と市長に迫りました。

これまで市は、5号線の必要性を「広島空港まで7分時間短縮するため」と説明してきましたが、松井市長は、「二葉の里の価値を高めるため」と目的をすりかえました。結局当初の目的は「破綻」ということです。

自民・公明
「5号線建設促進」
の決議を強行

議会の建設促進勢力の

暴走は許せない!

そうしたなか、9月議会最終日、自民党・保守クラブ、公明党、爽志会の3会派から、「広島高速5号線の建設促進と安全確保を求める」決議案が提出され（賛成33・反対11・棄権9）賛成多数で強行可決されました。

日本共産党市会議員団は、「原発は安全だと信じて甚大な事故をおこした安全神話と同じ道だ」と5号線促進の決議案には反対しました。

保守・社民系、公明議員が推進を求めている巨大開発事業一覧

事業名	総事業費	市の負担額
二葉の里の区画整理事業	51億9千万円	15億円
広島駅北口広場整備事業	19億円	19億円
広島駅北口ペデストリアンデッキ整備	31億円	31億円
広島駅自由通路整備事業	131億円	131億円
広島駅南口Bブロック市街地再開発事業	353億円	47億円
広島駅南区Cブロック市街地再開発事業	280億円	40億円
広島駅から新球場までのペデストリアンデッキ整備	—	—
広島駅南口再整備事業	70～100億円（高架の場合）	—
旧市民球場のサッカースタジアム整備	—	—
国道2号線の高架延伸	—	—
アストラムラインの西広島駅への延伸	—	—
西風新都の再整備	—	—
旧西飛行場のにぎわいづくり	—	—
メッセ・コンベンション整備	—	—
豪華客船の就航できる港整備	—（—は検討中で不明）	—

住民サービスを切り捨てながら
巨大開発のオンパレード

「2020年東京オリンピック招致に市が支援する」主旨の決議案が賛成多数（賛成47・反対6）で可決されたのをはじめ、広島駅南口の再整備、西風新都へのアストラム延伸など巨大開発を求める意見が続出しました（表参照）。

582億円の収支不足を理由に市民サービスは削減されている。高速5号線建設を中止すれば、財政難も解決できます。

くらし密着の公共事業に
転換し、中小業者の仕事を!

市がおこなった中小業者実態調査では、「消費税増税で業績が悪化する」と7割の事業所が答えています。巨大開発でなく、遅れている児童館整備や保育園・校舎の耐震補強など、地元中小業者の仕事をこしにつなげる公共事業に転換すべきです。



オスプレイはアメリカへ帰れ!!

日本共産党市議団は、7月13日、墜落事故が相次いだ米海兵隊のMV22オスプレイの配備・訓練中止を求めるよう、市長に申し入れましたが、市は今後、市民生活に影響を及ぼす事態が生じれば、国に適切な対応を求めるという姿勢でした。

日本共産党
市議会報告

第81号 2012年10・11月
発行／日本共産党広島市会議員団
〒730-8586 広島市中区国泰寺町1丁目6-34（市議会内）
TEL 082(244)0844 FAX 082(244)1567
Eメール k-shigi@jcp-hiro-shigi.jp

日本共産党広島市会議員団の活動を紹介します。
この議会報告は政務調査費を使って作成しています。

市民の声をまっすぐ議会に届け、要求実現に全力をつくしています



●地域医療を守れ！

直営の市立病院を独立行政法人化に移行する中間まとめが出されました。小児科や救急など不採算部門が守られるのか、もうけ本位の経営状態にならないか懸念されます。



●配食サービスを障害者にも拡大を

10月から高齢者の配食サービスが、土日にも拡大されました。健康的で安定した食生活を送るため、配食サービスの必要性は障害者も同様です。食事づくりが自力でできない、介助者が高齢者であったり、一人暮らしという障害者が少なくありません。名古屋・浜松・仙台など他都市でも実施しています。ニーズ調査をして実態や要望をつかむよう求めました。

待ったなし！



近松さと子議員
☎ 221-0708

●地震対策を急いで示せ！

8月に国が発表した「南海トラフ巨大地震」の被害想定では、広島県でも800人が犠牲になるとあり、防災計画の具体化を求めました。命を守ることが第一で、適切に逃げれば、被害想定のは半分は助かるといいます。津波からの避難対策として、津波避難ビルへの標識表示や標高標識表示について、検討を求めました。今後は、小学校区で被害予想を示し、ハザードマップ作成に取り組むとしています。

●ゲリラ豪雨への浸水対策

中区でのゲリラ豪雨被害への対策を求めました。東白島JＲ高架下の浸水対策については、今年度、雨水管整備の実施設計をおこなうと答弁しました。



中原ひろみ議員
☎ 890-2266

20年越しの願い

もう待てない！ 川内小学校に児童館整備を

最近、子どもを巻き込む様々な事件が多発し、安心して放課後を過ごせる児童館や留守家庭子ども会の重要性が高まっています。

しかし、1079人の児童が通う川内小学校（安佐南区）には、未だに児童館がなく、地域住民は「川内に児童館を実現する会」を立ち上げ、4179筆の署名とともに陳情書を議会に提出しました。

市は「非常に優先度が高い」としながら、「児童館整備の土地を購入する方針はない」と、冷たい答弁。巨大開発に巨費を投じながら、児童館整備の土地代を出さないのは納得できないと抗議。子どもの安心・安全な居場所づくりに市が本気で取り組むよう求めました。



パンク寸前 宇品小留守家庭子ども会

児童館を建替えて、安心できる環境を！

1150人のマンモス校である宇品小学校の留守家庭子ども会は、児童館の図書室を転用し、プレハブとあわせた4クラスで149人が登録されています。

夏休み入館を断る事例も発生し、パンク寸前です。ガイドラインが示す児童1人あたりの面積1.46㎡に対し、1.25㎡と狭い事実を指摘。「老朽化した

児童館を建替え、留守家庭子ども会を増築して」との保護者の声も紹介。また、靴箱のそばで過ごす環境や、降雨時ののり面からの土砂流出、プレハブ周辺の水たまり改善も要求しました。

教育長は、「改善すべき点は改善する」と約束しました。

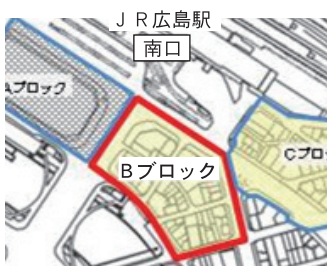
ええっー 被爆地の市長が原発ゼロの願いを無視！

今夏、ピーク時でも電力に余力があり、原発がなくても電気は足りたことが証明されました。原発の再稼働に反対する世論は8割を超えています。ところが、中国電力は社運をかけて原発を推進する強硬姿勢を示しています。

被爆地の市長として、中電に「率先して原発からの撤退を宣言せよ」と申し入れるべきと迫りました。市長は「国の方針に基づき関係当事者が判断すること」と答弁。大企業には物言えぬ姿勢が浮き彫りになりました。



市はBブロックの権利者の営業を守れ！



広島駅南口の市街化再開発事業は、権利者の生活再建を図るとともに、基本的に地区内に残するという建前でつくられた制度ですが、権利者の意見が無視される、借家人が二束三文で追い出されるという実態があります。多額の税金を使う事業のもとで、長年営業を続けてきた業者が廃業することのないよう、生活再建策について、指導・監督権限をもつ市が責任をもって組合を指導するよう求めました。



村上あつ子議員
☎ 261-5116